

平成17年国勢調査
- 従業地・通学地集計その1結果 -

昼間人口

1 推移

昼間人口・夜間人口ともに増加 - 昼間人口比率は101.8 -

平成17年10月1日国勢調査時の昼間人口(従業地・通学地による人口)は、前回平成12年国勢調査結果と比べ11,255人増(対前回調査0.7%増)の154万7,971人であった。

昼間人口のうち、流入人口(市外に常住し、市内に通勤・通学している者)は、平成12年に比べ11,693人減(増加率5.3%)の207,498人で、震災の影響により大幅に減少した平成7年から減少が続いている。

夜間人口(常住地による人口)152万551人のうち、日々通勤・通学している者は、82万2,087人で、そのうち、18万78人が流出口(市内に常住し、市外に通勤・通学している者)となっている。通勤・通学者全体に占める流出口の割合は平成7年20.2%、12年20.7%、17年21.9%と増加が続いている。

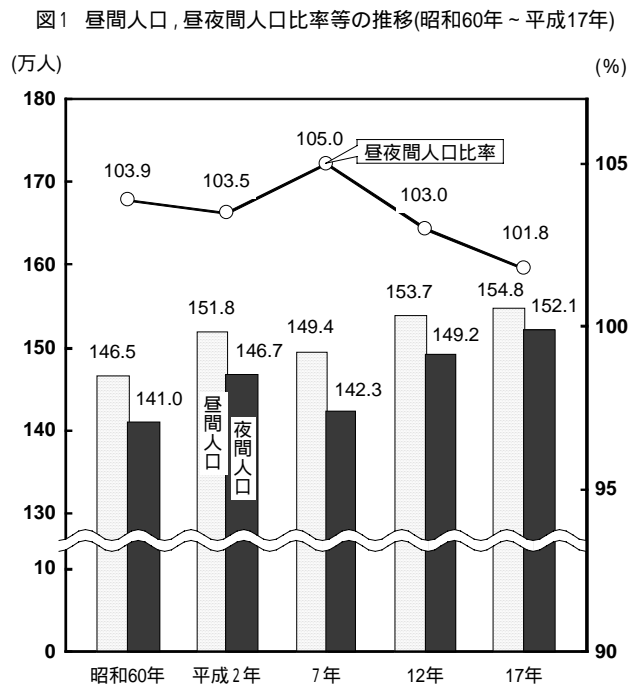


表1 昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率(平成17年)

区	昼間人口(従業地・通学地による人口)			夜間人口(常住地による人口)					流入超過数	昼夜間人口比率
	総数	うち		総数	従業も通学もしていない	自宅で従業	市内で通勤・通学	市外で従業・通学(流出口)		
		うち市内他区に常住	うち市外に常住(流入人口)							
全市	1,547,971	284,850	207,498	1,520,551	596,916	47,557	642,009	180,078	27,420	101.8
東灘区	194,183	24,998	30,596	205,819	76,628	5,325	78,753	39,328	8,732	94.3
灘区	125,968	21,519	18,103	128,029	46,645	4,250	53,817	15,715	2,388	98.4
中央区	282,275	112,168	76,473	116,098	41,388	5,053	47,036	10,263	66,210	243.1
兵庫区	132,729	37,647	16,493	105,685	45,625	4,662	43,161	6,703	9,790	125.6
北区	174,104	8,131	10,805	225,455	88,745	6,567	95,122	30,738	19,933	77.2
長田区	105,132	23,728	7,941	103,619	46,381	4,708	43,644	6,357	1,584	101.5
須磨区	143,674	21,794	9,014	170,813	70,109	4,313	76,920	15,043	6,029	84.1
垂水区	164,147	10,067	6,798	221,753	92,626	5,047	95,395	23,278	16,480	74.0
西区	225,759	24,798	31,275	243,280	88,769	7,632	108,161	32,653	1,378	92.8

注) 年齢不詳を除く。

流入超過数（流入人口 - 流出口）は、27,420 人で、平成 12 年に比べ 17,153 人減少（対前回調査 38.5%減）した。昼夜間人口比率（昼間人口 / 夜間人口 × 100）は、夜間人口の増加数（28,408 人）が昼間人口の増加数（11,255 人）を上回り、差が縮まった結果、1.2 ポイント下がり 101.8 となった。

表2 昼間人口、昼夜間人口比率等の推移（昭和60年～平成17年）

区 分	各 国 勢 調 査 実 数					増 減 数	
	昭和60年	平成2年	7年	12年	17年	7～12年	12～17年
昼間人口	1,464,758	1,518,123	1,493,697	1,536,716	1,547,971	43,019	11,255
うち市外に常住(流入人口)	195,673	218,664	242,618	219,191	207,498	23,427	11,693
夜間人口	1,410,026	1,466,546	1,422,563	1,492,143	1,520,551	69,580	28,408
うち通勤・通学者	844,229	885,256	850,841	845,061	822,087	5,780	22,974
市内で従業・通学	703,288	718,169	679,357	670,443	642,009	8,914	28,434
市外で従業・通学(流出口)	140,941	167,087	171,484	174,618	180,078	3,134	5,460
	(16.7)	(18.9)	(20.2)	(20.7)	(21.9)		
流入超過	54,732	51,577	71,134	44,573	27,420	26,561	17,153
昼夜間人口比率	103.9	103.5	105.0	103.0	101.8	2.0	1.2

注) 年齢不詳を除く。

() 内は、通勤・通学者総数に占める市外で従業・通学(流出口)の割合である。

2 年齢別昼間人口

昼夜間人口比率が一番高い年齢は 15～19 歳（108.7）

年齢（5 歳階級）別に昼間人口、夜間人口、昼夜間人口比率をみると、15 歳未満では、流入・流出とも少ないものの、流入人口が上回り昼夜間人口比率は 100.7 となっている。

15～19 歳及び、20～24 歳は、中夜間人口比率でみると、上位 2 位（108.7）（107.9）を占めており、20～24 歳は流入人口が最も多い年代となっている。

また、25 歳から 39 歳でも、流入人口が 2 万人前を超えており、昼夜間人口比率は高くないものの、流出が多い年代である。

45～49 歳は昼夜間人口比率が 99.1 と流入人口より流出口が多くなっている。定年を過ぎた 70 歳以降は流入・流出口とも少なく、昼間人口と夜間人口の差もほとんどなくなっている。

表3 年齢(5歳階級)別昼間人口、昼夜間人口比率等(平成17年)

年 齢 (5 歳 階 級)	昼間人口		夜間人口		昼 夜 間 人 口 比 率
	うち流入人口	うち流出人口	うち流入人口	うち流出人口	
総 数	1,547,971	207,498	1,520,551	180,078	101.8
15 歳 未 満	200,950	3,321	199,608	1,979	100.7
15 ～ 19 歳	87,654	19,455	80,650	12,451	108.7
20 ～ 24	103,670	27,385	96,046	19,761	107.9
25 ～ 29	100,428	21,425	97,799	18,796	102.7
30 ～ 34	120,002	24,106	117,069	21,173	102.5
35 ～ 39	105,840	21,363	103,729	19,252	102.0
40 ～ 44	97,348	19,325	96,860	18,837	100.5
45 ～ 49	90,366	16,760	91,204	17,598	99.1
50 ～ 54	101,779	18,093	101,137	17,451	100.6
55 ～ 59	126,169	20,293	124,795	18,919	101.1
60 ～ 64	107,925	10,138	106,353	8,566	101.5
65 ～ 69	91,094	3,852	90,420	3,178	100.7
70 ～ 74	82,693	1,301	82,728	1,336	100.0
75 ～ 79	62,340	473	62,427	560	99.9
80 ～ 84	38,128	170	38,137	179	100.0
85 歳 以 上 (再掲)	31,585	38	31,589	42	100.0
65 歳 以 上	305,840	5,834	305,301	5,295	100.2
65 ～ 74 歳	173,787	5,153	173,148	4,514	100.4
75 歳 以 上	132,053	681	132,153	781	99.9

注) 年齢不詳を除く。

3 大都市の昼間人口

神戸市の昼夜間人口比率は、大都市の中では 10 番目

大都市の昼夜間人口比率を比べると、三大都市圏の中心である大阪市（138.0）、東京都区部（135.1）、名古屋市（114.7）は高い数値を示している。一方、100 を切っているのは千葉市（97.2）、さいたま市（91.9）、横浜市（90.4）、川崎市（87.1）の 4 市で、いずれも東京のベッドタウンとしての性格を併せ持つ市である。

福岡市（113.4）、仙台市（107.7）も高い数値を示し、就業地としての性格を持つ。

また、京都市（108.4）も高い値を示している。

神戸市（101.8）は、静岡市（103.8）、北九州市（102.8）、広島市（102.6）、札幌市（100.9）と同じく 100 を少し上回る位置にある。

ただ、静岡市、北九州市、広島市、札幌市は、流入人口・流出人口とも 10 万人以下であるのに対し、神戸市は、流入人口 21 万人、流出人口 18 万人とその動きが大きい。神戸市は、就業地としての性格を持つとともに、大阪圏のベッドタウンの性格を併せ持つ都市ということができる。

通勤・通学人口の減少などにより、ほとんどの都市で昼夜間人口の差が平成 12 年調査と比べ小さくなっており、昼夜間人口比率は 100 に近づいてきている。（特に、流入人口は仙台市を除く全都市で減少している。）

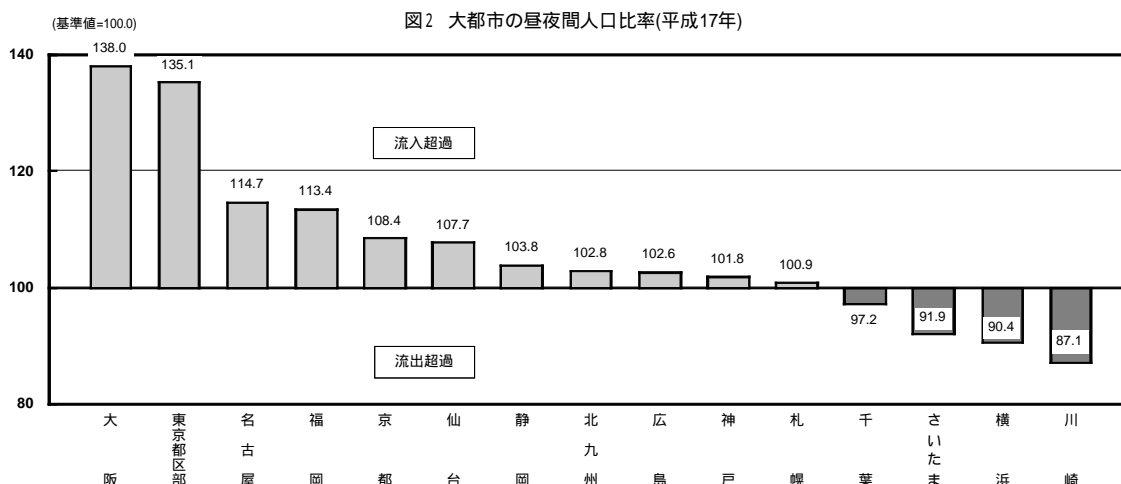


表 4 大都市の昼間人口，昼夜間人口比率等(平成17年)

都市	昼間人口		夜間人口		流入超過数	昼夜間人口比率
	うち流入人口	うち流出人口				
神戸市	1,547,971	207,498	1,520,551	180,078	27,420	101.8
札幌市	1,893,946	85,032	1,877,965	69,051	15,981	100.9
仙台市	1,098,981	132,564	1,020,160	53,743	78,821	107.7
さいたま市	1,077,638	214,707	1,172,677	309,746	95,039	91.9
千葉市	894,027	175,293	919,550	200,816	25,523	97.2
東京都区部	11,284,699	3,354,289	8,351,955	421,545	2,932,744	135.1
川崎市	1,154,436	229,432	1,326,152	401,148	171,716	87.1
横浜市	3,205,144	399,345	3,545,447	739,648	340,303	90.4
静岡市	727,210	54,675	700,575	28,040	26,635	103.8
名古屋市	2,516,196	516,793	2,193,973	194,570	322,223	114.7
京都市	1,582,980	240,589	1,460,688	118,297	122,292	108.4
大阪市	3,581,675	1,239,051	2,594,686	252,062	986,989	138.0
広島市	1,174,401	94,329	1,144,498	64,426	29,903	102.6
北九州市	1,020,447	78,115	992,654	50,322	27,793	102.8
福岡市	1,571,184	262,548	1,384,925	76,289	186,259	113.4
(参考)						
兵庫県	5,298,677	844,132	5,569,924	1,115,379	271,247	95.1

注) 年齢不詳を除く。

4 区別昼間人口

昼間人口比率は中央区の243.1が最高、垂水区74.0が最低

就業地としての性格の強い中央区は、243.1と昼間人口が夜間人口の2.4倍以上である。(中央区は、全国の常住人口5,000人以上の市区町村のなかで、10番目に昼夜間人口比率が高い。)また、兵庫区も125.6と、就業地としての性格を有している。

東灘区、灘区、中央区は、昼間人口の伸びに比べ、夜間人口が大幅に増加したため、昼夜間人口比率が低下している。特に、灘区はこれまで、大学・高校が多く通学者が昼間人口を押し上げ昼夜間人口比率が100を超えていたが、平成17年は98.4と昭和55年調査以来25年ぶりに100を割り込んだ。

兵庫区、長田区は、昼間人口の減少幅が夜間人口の減少幅より大きかったため、平成12年に比べ昼夜間人口比率が低下した。

昼夜間人口比率が100を下回るのは、垂水区(74.0)、北区(77.2)、須磨区(84.1)、西区(92.8)、東灘区(94.3)、灘区(98.4)で、ベッドタウンとしての性格が表れている。

図3 区別昼間人項及び夜間人口(平成17年)

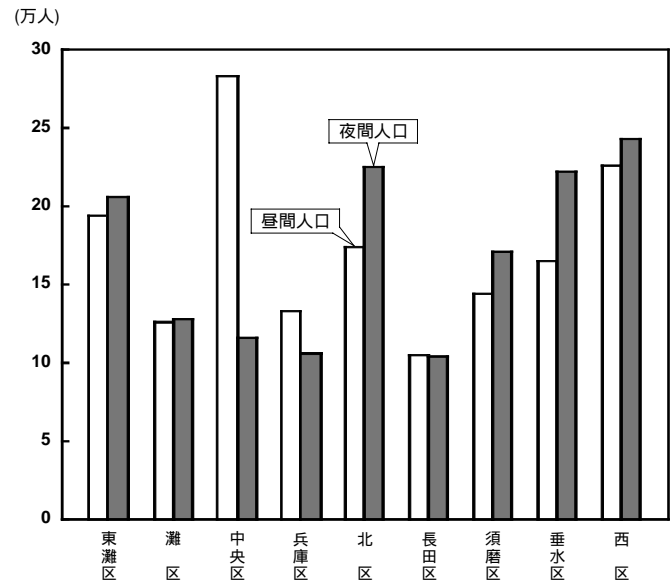


表5 区別昼間人口、昼夜間人口比率等の推移(昭和60年~平成17年)

区	昼間人口					昼間人口増加率(%)			
	昭和60年	平成2年	7年	12年	17年	昭和60~平成2年	平成2~7年	平成7~12年	平成12~17年
全市	1,464,758	1,518,123	1,493,697	1,536,716	1,547,971	3.6	1.6	2.9	0.7
東灘区	173,439	178,114	167,417	186,392	194,183	2.7	6.0	11.3	4.2
灘区	133,660	129,656	107,605	122,185	125,968	3.0	17.0	13.5	3.1
中央区	300,420	307,435	284,186	280,227	282,275	2.3	7.6	1.4	0.7
兵庫区	159,020	154,190	137,212	138,828	132,729	3.0	11.0	1.2	4.4
北区	132,566	143,617	167,752	170,827	174,104	8.3	16.8	1.8	1.9
長田区	152,349	142,739	112,923	110,683	105,132	6.3	20.9	2.0	5.0
須磨区	148,532	149,575	144,149	144,000	143,674	0.7	3.6	0.1	0.2
垂水区	161,298	159,636	163,604	163,274	164,147	1.0	2.5	0.2	0.5
西区	103,474	153,161	208,849	220,300	225,759	48.0	36.4	5.5	2.5
夜間人口						夜間人口増加率(%)			
全市	1,410,026	1,466,546	1,422,563	1,492,143	1,520,551	4.0	3.0	4.9	1.9
東灘区	184,428	189,144	157,407	190,865	205,819	2.6	16.8	21.3	7.8
灘区	133,564	128,106	97,360	120,494	128,029	4.1	24.0	23.8	6.3
中央区	119,121	114,208	103,218	107,886	116,098	4.1	9.6	4.5	7.6
兵庫区	130,369	123,263	98,799	106,883	105,685	5.5	19.8	8.2	1.1
北区	177,175	197,697	230,443	225,124	225,455	11.6	16.6	2.3	0.1
長田区	148,572	136,087	96,734	105,216	103,619	8.4	28.9	8.8	1.5
須磨区	181,955	186,929	176,488	173,925	170,813	2.7	5.6	1.5	1.8
垂水区	224,076	233,328	240,087	226,151	221,753	4.1	2.9	5.8	1.9
西区	110,766	157,784	222,027	235,599	243,280	42.4	40.7	6.1	3.3
昼夜間人口比率									
全市	103.9	103.5	105.0	103.0	101.8				
東灘区	94.0	94.2	106.4	97.7	94.3				
灘区	100.1	101.2	110.5	101.4	98.4				
中央区	252.2	269.2	275.3	259.7	243.1				
兵庫区	122.0	125.1	138.9	129.9	125.6				
北区	74.8	72.6	72.8	75.9	77.2				
長田区	102.5	104.9	116.7	105.2	101.5				
須磨区	81.6	80.0	81.7	82.8	84.1				
垂水区	72.0	68.4	68.1	72.2	74.0				
西区	93.4	97.1	94.1	93.5	92.8				

注) 年齢不詳を除く。

5 近隣市町の昼間人口

近隣市町の昼夜間人口比率は100未満

神戸市及び周辺の阪神間6市(), 東播臨海部(), 三木・小野・三田()を神戸都市圏とみた場合、神戸市以外の神戸都市圏の各市町は、いずれも昼間人口より夜間人口の方が多く、昼夜間人口比率は100を切っている。大阪市の昼夜間人口比率は138.0であり、これらの都市から神戸市及び大阪市への通勤・通学者が多いことがわかる。

阪神間6市：芦屋、西宮、宝塚、尼崎、伊丹、川西の各市

東播臨海部：明石、加古川、高砂の各市と稲美町、播磨町

図4 近隣市町の昼間人口比率(平成17年)

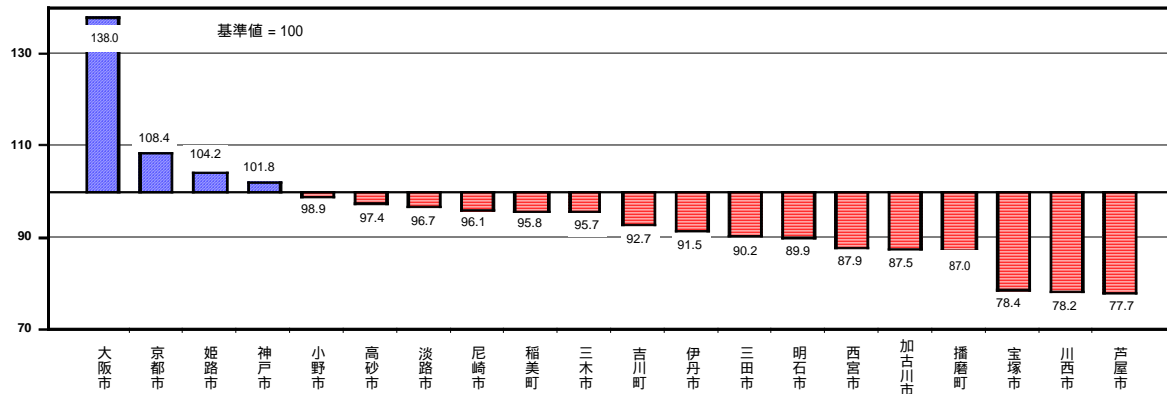


表6 近隣市町の昼間人口、昼夜間人口比率等の推移(平成7年～17年)

市町・地域	昼間人口			夜間人口			昼夜間人口比率		
	平成7年	12年	17年	平成7年	12年	17年	平成7年	12年	17年
神戸都市圏	3,623,703	3,745,910	3,801,554	3,844,761	3,995,576	4,051,140	94.3	93.8	93.8
神戸市	1,493,697	1,536,716	1,547,971	1,422,563	1,492,143	1,520,551	105.0	103.0	101.8
阪神間6市	1,299,422	1,348,815	1,387,010	1,488,748	1,545,088	1,578,530	87.3	87.3	87.9
尼崎市	458,780	447,374	440,151	488,325	465,821	458,155	93.9	96.0	96.1
西宮市	355,967	383,628	406,892	390,205	437,122	462,689	91.2	87.8	87.9
芦屋市	61,190	65,849	70,265	74,918	83,688	90,447	81.7	78.7	77.7
伊丹市	166,308	172,269	175,961	188,415	192,156	192,230	88.3	89.7	91.5
宝塚市	151,380	163,631	170,623	202,439	212,607	217,662	74.8	77.0	78.4
川西市	105,797	116,064	123,118	144,446	153,694	157,347	73.2	75.5	78.2
東播臨海部	627,746	642,830	643,336	710,341	720,620	713,969	88.4	89.2	90.1
明石市	251,189	260,222	260,144	287,529	292,991	289,430	87.4	88.8	89.9
加古川市	225,502	230,870	231,285	260,229	265,910	264,443	86.7	86.8	87.5
高砂市	93,775	92,474	92,133	97,623	95,932	94,610	96.1	96.4	97.4
稲美町	28,014	29,723	30,588	31,377	32,034	31,943	89.3	92.8	95.8
播磨町	29,266	29,541	29,186	33,583	33,753	33,543	87.1	87.5	87.0
三木・小野・三田	202,838	217,549	223,237	223,109	237,725	238,090	90.9	91.5	93.8
三木市	71,500	71,237	71,885	78,651	76,671	75,087	90.9	92.9	95.7
小野市	45,545	47,930	49,218	48,214	49,432	49,747	94.5	97.0	98.9
三田市	85,793	98,382	102,134	96,244	111,622	113,256	89.1	88.1	90.2
その他の									
姫路市	496,165	503,931	502,176	470,976	478,298	482,140	105.3	105.4	104.2
吉川町	8,017	8,966	8,601	7,909	9,435	9,274	101.4	95.0	92.7
淡路市	47,255	48,879	96.7
淡路町	6,250	6,360	...	7,431	6,834	...	84.1	93.1	...
東浦町	7,728	8,319	...	8,484	8,798	...	91.1	94.6	...
北淡町	10,135	9,457	...	10,687	10,218	...	94.8	92.6	...
京都市	1,608,327	1,591,082	1,582,980	1,461,366	1,461,052	1,460,688	110.1	108.9	108.4
大阪市	3,803,203	3,664,414	3,581,675	2,596,486	2,595,394	2,594,686	146.5	141.2	138.0

注) 年齢不詳を除く。京都市は合併市町村を含む。

神戸都市圏：神戸市、阪神間6市、東播臨海部及び三木・小野・三田とする。

平成17年4月1日に、淡路町、津名町、北淡町、一宮町、東浦町が合併して淡路市となった。

6 地域別流入・流出の状況（15歳以上の通勤・通学者）

流入人口の34.6%は東播臨海部から、流出人口の33.4%は大阪市へ

15歳以上の通勤・通学者について、地域別の流入・流出の状況を見ると、神戸市への流入人口のうち、東播臨海部に住んでいるものは70,606人（流入人口全体に占める割合34.6%）で一番多く、次に多いのが阪神間6市の57,947人（同28.4%）となっている。県外からの流入人口は、大阪府を中心に39,891人（同19.5%）となっている。

平成12年と比較すると、東播臨海部、大阪府、阪神間6市などからの流入人口が減少している。一方、兵庫県内のその他の市町、京都府等からの流入人口は増加している。

神戸市からの流出人口は、大阪府75,685人（流出人口全体に占める割合42.5%）が最も多く、そのうち大阪市が59,434人（同33.4%）となっている。続いて阪神間6市41,172人（同23.1%）、東播臨海部30,285人（同17.0%）となっている。

平成12年と比較すると、三木・小野・三田、大阪府などへの流出人口が増加している。また、平成12年には一旦減少していた東播臨海部への流出人口は、今回増加に転じている。一方、阪神間6市へは減少傾向である。

神戸市の基本的な人の流れは引き続き、東播臨海部（流入超過40,321人）をはじめとする周辺市町からの流入、大阪市（流出超過48,162人）への流出となっている。

表7 地域別流入・流出人口の推移(15歳以上通勤・通学者)(平成7年~17年)

市 町・ 地 域	流 入 人 口			流 出 人 口			流 入 超 過			
	平成7年	12年	17年	平成7年	12年	17年	平成7年	12年	17年	
	実						数			
総 数	239,819	216,217	204,177	169,294	172,510	178,099	70,525	43,707	26,078	
県 内	186,253	173,861	164,286	89,848	90,651	93,850	96,405	83,210	70,436	
阪神間6市	61,398	60,025	57,947	42,117	41,610	41,172	19,281	18,415	16,775	
東播臨海部	86,892	77,650	70,606	30,061	29,367	30,285	56,831	48,283	40,321	
三木・小野・三田	18,646	18,188	17,192	10,720	11,429	13,328	7,926	6,759	3,864	
その他の市町	19,317	17,998	18,541	6,950	8,245	9,065	12,367	9,753	9,476	
他 府 県	53,566	42,356	39,891	79,446	81,859	84,249	25,880	39,503	44,358	
京 都 府	3,332	2,586	2,695	2,655	3,116	3,513	677	530	818	
大 阪 府	41,658	33,467	30,807	72,644	74,505	75,685	30,986	41,038	44,878	
うち大阪市	15,633	12,248	11,272	57,271	58,092	59,434	41,638	45,844	48,162	
その他の県	8,576	6,303	6,389	4,147	4,238	5,051	4,429	2,065	1,338	
	割						合			
	(%)									
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	
県 内	77.7	80.4	80.5	53.1	52.5	52.7	-	-	-	
阪神間6市	25.6	27.8	28.4	24.9	24.1	23.1	-	-	-	
東播臨海部	36.2	35.9	34.6	17.8	17.0	17.0	-	-	-	
三木・小野・三田	7.8	8.4	8.4	6.3	6.6	7.5	-	-	-	
その他の市町	8.1	8.3	9.1	4.1	4.8	5.1	-	-	-	
他 府 県	22.3	19.6	19.5	46.9	47.5	47.3	-	-	-	
京 都 府	1.4	1.2	1.3	1.6	1.8	2.0	-	-	-	
大 阪 府	17.4	15.5	15.1	42.9	43.2	42.5	-	-	-	
うち大阪市	6.5	5.7	5.5	33.8	33.7	33.4	-	-	-	
その他の県	3.6	2.9	3.1	2.4	2.5	2.8	-	-	-	

注) 年齢不詳を除く。

神戸都市圏：神戸市、阪神間6市、東播臨海部及び三木・小野・三田とする。

就業者の状況

1 市民就業者（常住地による就業者）の状況

(1) 市民就業者の働く場所（従業地）

市内他区で働く就業者の割合が最も高い

平成 17 年国勢調査結果では、神戸市の市民就業者(市内に常住する 15 歳以上就業者)は、667,301 人で、前回の平成 12 年調査と比べ、5,856 人減少(対前回調査比 0.9%減)した。

市民就業者のうち、「市内他区で従業」が 247,826 人(市民就業者数に占める割合 37.1%)と最も多く、「自宅外の自区で従業」が 214,882 人(同 32.2%)と続いている。この両者で全体の 69.3%と全体の約 7 割を占めている。

減少が続いていた「自宅で従業」は平成 12 年調査でわずかに増加したものの、再び減少し 4,271 人減の 47,557 人と市民就業者数に占める割合は 7.1%となった。「自宅で従業」の割合の多い区は、長田区(10.8%)、兵庫区(10.5%)、中央区(9.8%)となっている。

「県内他市町で従業」は 82,738 人(同 12.4%)、「他県で従業」は 74,298 人(同 11.1%)とそれぞれ増加が続いている。

図5 市民就業者の従業地別割合の推移(昭和60年～平成17年)

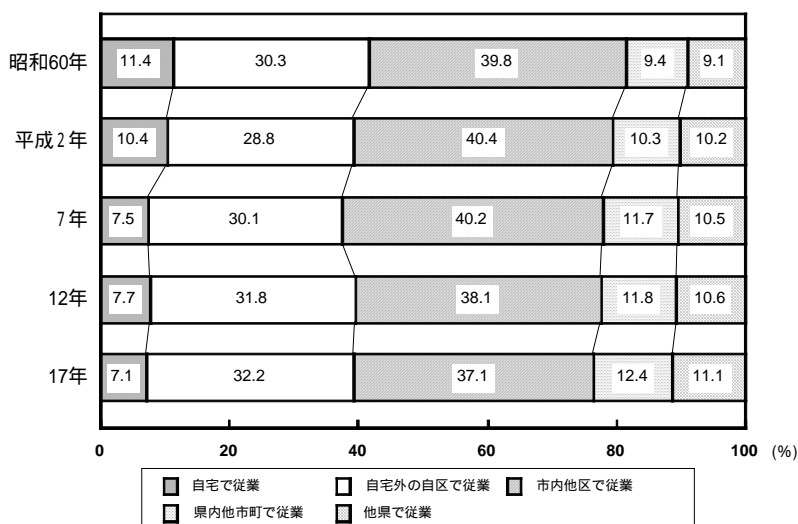


表8 従業地別市民就業者の状況(昭和60年～平成17年)

年次区	総数	実数					割合 (%)					
		自宅で従業	自宅外の自区で従業	市内他区で従業	県内他市町で従業	他県で従業	自宅で従業	自宅外の自区で従業	市内他区で従業	県内他市町で従業	他県で従業	
昭和60年	625,405	71,437	189,462	248,617	58,948	56,941	100.0	11.4	30.3	39.8	9.4	9.1
平成2年	676,441	70,068	194,672	273,056	69,434	69,211	100.0	10.4	28.8	40.4	10.3	10.2
7年	654,263	49,283	196,936	263,086	76,439	68,519	100.0	7.5	30.1	40.2	11.7	10.5
12年	673,157	51,828	214,128	256,416	79,150	71,635	100.0	7.7	31.8	38.1	11.8	10.6
17年	667,301	47,557	214,882	247,826	82,738	74,298	100.0	7.1	32.2	37.1	12.4	11.1
東灘区	94,290	5,325	30,597	23,885	11,270	23,213	100.0	5.6	32.4	25.3	12.0	24.6
灘区	57,608	4,250	16,348	23,142	5,169	8,699	100.0	7.4	28.4	40.2	9.0	15.1
中央区	51,352	5,053	27,433	9,983	3,468	5,415	100.0	9.8	53.4	19.4	6.8	10.5
兵庫区	44,436	4,662	16,205	17,809	2,692	3,069	100.0	10.5	36.5	40.1	6.1	6.9
北区	99,765	6,567	32,036	34,369	16,652	10,141	100.0	6.6	32.1	34.4	16.7	10.2
長田区	43,786	4,708	12,710	20,901	2,787	2,680	100.0	10.8	29.0	47.7	6.4	6.1
須磨区	73,594	4,313	17,705	38,564	6,476	6,536	100.0	5.9	24.1	52.4	8.8	8.9
垂水区	95,393	5,047	24,505	45,059	13,415	7,367	100.0	5.3	25.7	47.2	14.1	7.7
西区	107,077	7,632	37,343	34,114	20,809	7,179	100.0	7.1	34.9	31.9	19.4	6.7

注) 年齢不詳を除く。

市外で働く就業者は 23.5%

市外で働く市民就業者 157,036 人(市民就業者総数に占める割合 23.5%)を地域別にみると、「県内他市町で従業」のうち、1番多いのは阪神間6市で 34,350 人(同 5.1%),次いで東播臨海部が 28,671 人(同 4.3%),三木・小野・三田が 11,646 人(同 1.7%)と続いている。

「他県で従業」のなかでは、74,298 人中 56,510 人(他県で働く就業者数に占める割合 76.1%)と大阪市で従業している人が一番多く、総数に占める割合で見ると、8.5%と前回調査より 0.3 ポイント上がった。

図6 従業市町・地域別市民就業者数の推移(昭和60年～平成17年)

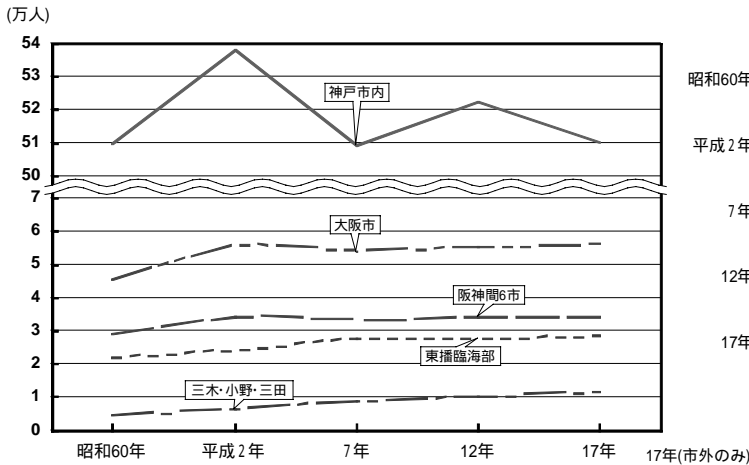


図7 市民就業者の従業市町・地域別割合の推移(昭和60年～平成17年)

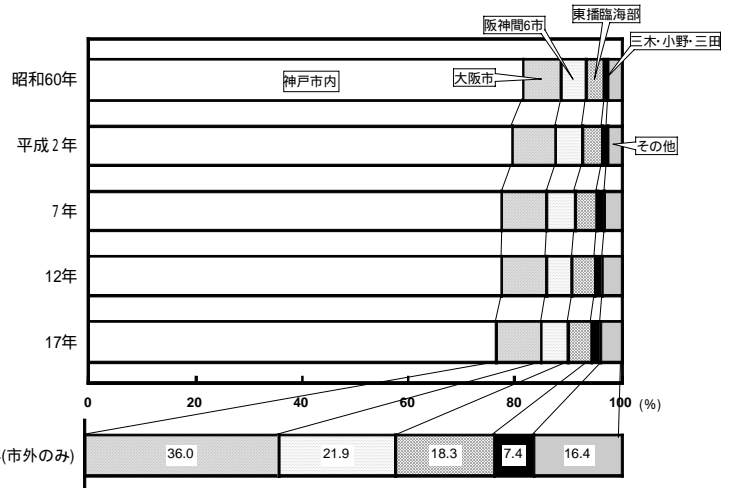


表9 従業市町・地域別市民就業者の推移(昭和60年～平成17年)

市町・地域	昭和60年	平成2年	7年	12年	17年
総数	625,405	676,441	654,263	673,157	667,301
神戸市内	509,516	537,796	509,305	522,372	510,265
県内他市町	58,948	69,434	76,439	79,150	82,738
阪神間6市	28,913	34,212	33,580	34,203	34,350
東播臨海部	21,939	24,365	27,955	27,614	28,671
三木・小野・三田	4,618	6,331	9,054	10,050	11,646
姫路市	2,015	2,436	3,038	3,571	3,965
その他の市町	1,463	2,090	2,812	3,712	4,106
京都府	909	1,221	1,230	1,583	1,927
大阪府	53,047	65,578	63,987	66,634	68,179
うち大阪市	45,376	55,636	53,979	55,325	56,510
その他の県	2,985	2,412	3,302	3,418	4,192
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
神戸市内	81.5	79.5	77.8	77.6	76.5
県内他市町	9.4	10.3	11.7	11.8	12.4
阪神間6市	4.6	5.1	5.1	5.1	5.1
東播臨海部	3.5	3.6	4.3	4.1	4.3
三木・小野・三田	0.7	0.9	1.4	1.5	1.7
姫路市	0.3	0.4	0.5	0.5	0.6
その他の市町	0.2	0.3	0.4	0.6	0.6
京都府	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3
大阪府	8.5	9.7	9.8	9.9	10.2
うち大阪市	7.3	8.2	8.3	8.2	8.5
その他の県	0.5	0.4	0.5	0.5	0.6

注) 年齢不詳を除く。

(2) 区別市民就業者の働く場所

自区で働く割合が高い区は、中央区，兵庫区

東灘区の市民就業者は，神戸市内で従業している割合が9区の中で最も低く，63.4%である。逆に大阪府で従業（19.1%），阪神間6市で従業（10.0%）が，9区の中で1番高い割合となっている。灘区も大阪府で従業が11.6%と1割を超えている。

中央区，兵庫区，長田区，須磨区の市民就業者は，神戸市内で従業している割合が高く，8割を超えている。また，自区で従業の割合が最も高い区が中央区（63.3%），市内他区で従業の割合が最も高い区が須磨区（52.4%）である。

北区は，神戸市内で従業している割合が2番目に低く，三木・小野・三田で従業している割合が9区の中で1番高い。

垂水区，西区は，東播臨海部で従業している割合が，垂水区（8.5%），西区（11.6%）と上位2位を占めている。

図8 区別，従業地域別市民就業者数の割合(平成17年)

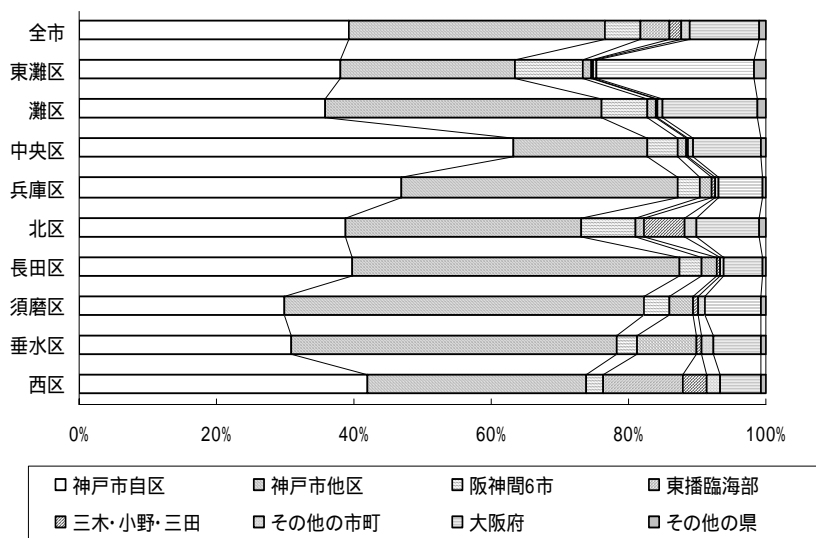


表10 区別，従業市町・地域別市民就業者数(平成17年)

市町・地域	全市	東灘区	灘区	中央区	兵庫区	北区	長田区	須磨区	垂水区	西区
総数	667,301	94,290	57,608	51,352	44,436	99,765	43,786	73,594	95,393	107,077
神戸市内	510,265	59,807	43,740	42,469	38,676	72,972	38,319	60,582	74,611	79,089
県内他市町	82,738	11,270	5,169	3,468	2,692	16,652	2,787	6,476	13,415	20,809
阪神間6市	34,350	9,423	3,848	2,259	1,450	7,762	1,306	2,642	2,962	2,698
東播臨海部	28,671	991	735	651	803	1,371	1,013	2,544	8,145	12,418
三木・小野・三田	11,646	300	215	174	162	5,831	203	514	623	3,624
姫路市	3,965	320	185	249	178	347	170	464	1,071	981
その他の市町	4,106	236	186	135	99	1,341	95	312	614	1,088
京都府	1,927	602	253	175	90	243	72	143	184	165
大阪府	68,179	21,604	8,054	5,009	2,857	9,219	2,500	5,962	6,687	6,287
うち大阪市	56,510	18,051	6,695	4,147	2,332	7,316	2,056	4,948	5,664	5,301
その他の県	4,192	1,007	392	231	121	679	108	431	496	727
割合 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
神戸市内	76.5	63.4	75.9	82.7	87.0	73.1	87.5	82.3	78.2	73.9
県内他市町	12.4	12.0	9.0	6.8	6.1	16.7	6.4	8.8	14.1	19.4
阪神間6市	5.1	10.0	6.7	4.4	3.3	7.8	3.0	3.6	3.1	2.5
東播臨海部	4.3	1.1	1.3	1.3	1.8	1.4	2.3	3.5	8.5	11.6
三木・小野・三田	1.7	0.3	0.4	0.3	0.4	5.8	0.5	0.7	0.7	3.4
姫路市	0.6	0.3	0.3	0.5	0.4	0.3	0.4	0.6	1.1	0.9
その他の市町	0.6	0.3	0.3	0.3	0.2	1.3	0.2	0.4	0.6	1.0
京都府	0.3	0.6	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
大阪府	10.2	22.9	14.0	9.8	6.4	9.2	5.7	8.1	7.0	5.9
うち大阪市	8.5	19.1	11.6	8.1	5.2	7.3	4.7	6.7	5.9	5.0
その他の県	0.6	1.1	0.7	0.4	0.3	0.7	0.2	0.6	0.5	0.7

注) 年齢不詳を除く。

(3) 産業別市民就業者

卸売・小売業の割合が1番大きい

市民就業者を産業大分類別にみると、「卸売・小売業」が135,372人（市民就業者に占める割合20.3%）で最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」103,694人（同15.5%）、「製造業」90,127人（同13.5%）と続いている。

産業3部門別でみると、第1次産業及び第2次産業の割合が低下しており、第3次産業の割合が上昇している。全国の結果をみても同様の傾向がみられるが、第3次産業の全体に占める割合は全国値に比べ、神戸市の方が大きい。

図9 常住地による就業者の産業3部門別割合の推移(神戸市)

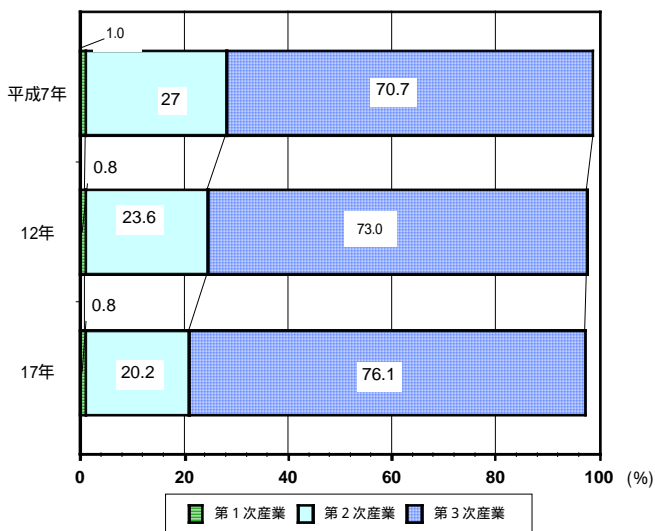
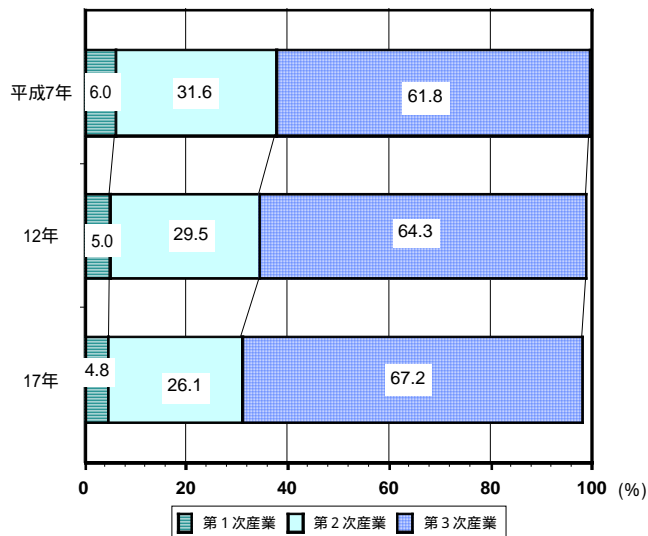


図10 就業者の産業3部門別割合の推移(全国)



第1次産業（産業大分類A～B）、第2次産業（産業大分類D～F）、第3次産業（産業大分類G～R）

表11 産業大分類市民就業者の推移(平成2年～17年)

産業大分類	市民就業者数				割合 (%)			
	平成2年	7年	12年	17年	平成2年	7年	12年	17年
総数	676,441	654,263	673,157	667,301	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業	6,132	5,826	5,059	5,301	0.9	0.9	0.8	0.8
B 林業	60	53	43	36	0.0	0.0	0.0	0.0
C 漁業	402	377	368	305	0.1	0.1	0.1	0.0
D 鉱業	58	66	82	20	0.0	0.0	0.0	0.0
E 建設業	53,007	61,121	54,251	44,980	7.8	9.3	8.1	6.7
F 製造業	134,692	115,369	104,268	90,127	19.9	17.6	15.5	13.5
G 電気・ガス・熱供給・水道業	3,756	4,107	3,607	2,994	0.6	0.6	0.5	0.4
H 情報通信業	16,146	2.4
I 運輸業	58,410	55,686	55,007	45,678	12.2	8.5	8.2	6.8
J 卸売・小売業	82,387	166,278	175,729	135,372	3.8	25.4	26.1	20.3
K 金融・保険業	25,592	23,844	20,990	17,518	1.8	3.6	3.1	2.6
L 不動産業	12,369	12,248	13,304	14,615	24.4	1.9	2.0	2.2
M 飲食店、宿泊業	42,374	6.4
N 医療、福祉	66,764	10.0
O 教育、学習支援業	34,892	5.2
P 複合サービス業	5,218	0.8
Q サービス業(他に分類されないもの)	165,286	177,556	199,308	103,694	24.4	27.1	29.6	15.5
R 公務(他に分類されないもの)	23,435	22,786	23,298	22,279	3.5	3.5	3.5	3.3

注) 年齢不詳を除く。平成2年、7年、12年については、「運輸業」は「運輸・通信業」、「卸売・小売業」は「卸売・小売業、飲食店」、「サービス業(他に分類されないもの)」は「サービス業」の値である。

1) 「分類不能の産業」を含む。

2 市内就業者（従業地による就業者）の状況

(1) 市内就業者数の推移

北区，垂水区，西区が続けて増加

平成 17 年調査結果では，神戸市の市内就業者（市内で従業している 15 歳以上就業者）は 680,643 人で前回調査より 21,311 人減少したものの，市民就業者 667,301 人よりも多くなっている。（8 ページ参照）市内就業者の最も多い区は中央区 207,439 人で，全体の 30.4% を占めている。次に多い区は西区の 90,437 人で，東灘区，兵庫区と続いている。

昭和 60 年からの推移をみると，北区，垂水区，西区で増加が続いており，増加が続いていた東灘区が今回調査で 1,435 人の減少となった。減少が続いている区は，中央区，兵庫区，長田区で，緩やかに増加が続いていた須磨区は，前回調査より減少に転じ，引き続き減少している。灘区は平成 12 年調査で増加したものの再び減少した。

図11 区別市内就業者数の推移(昭和60年～平成17年)

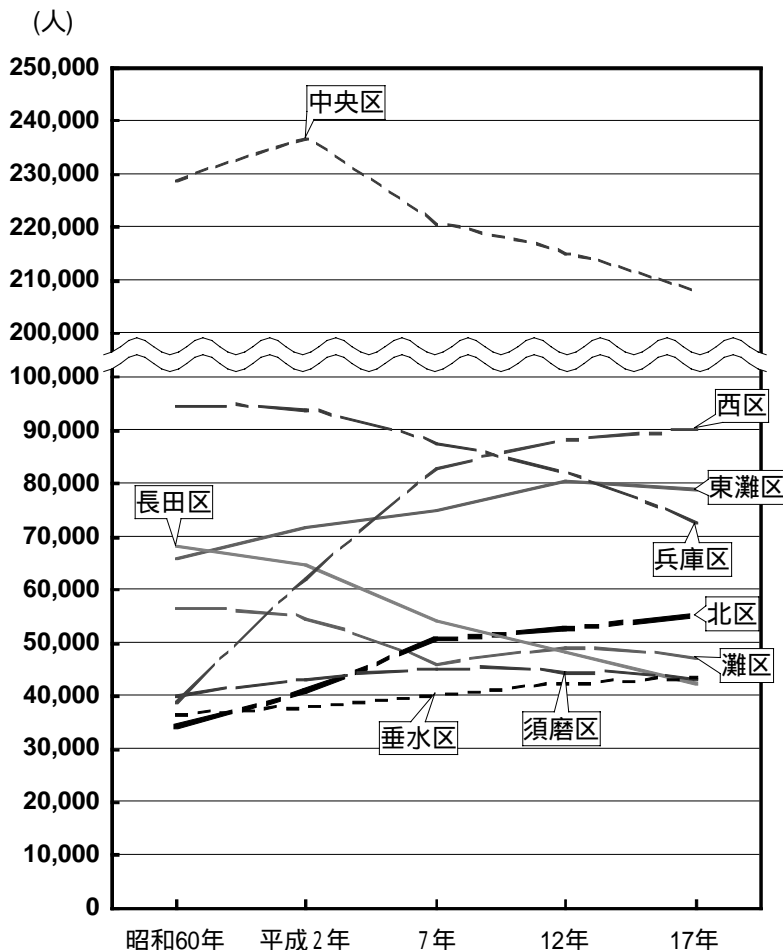


表12 区別市内就業者数の推移(昭和60年～平成17年)

区	昭和60年	平成2年	7年	12年	17年	増加数			
						昭和60年～平成2年	平成2年～7年	平成7年～12年	平成12年～17年
全市	662,827	705,580	702,209	701,954	680,643	42,753	3,371	255	21,311
東灘区	65,978	71,910	74,912	80,259	78,824	5,932	3,002	5,347	1,435
灘区	56,312	54,568	45,982	48,950	47,194	1,744	8,586	2,968	1,756
中央区	228,533	236,802	220,424	214,764	207,439	8,269	16,378	5,660	7,325
兵庫区	94,611	93,786	87,528	81,656	72,373	825	6,258	5,872	9,283
北区	33,978	40,660	50,554	52,666	55,238	6,682	9,894	2,112	2,572
長田区	68,308	64,754	54,345	48,478	42,412	3,554	10,409	5,867	6,066
須磨区	39,967	43,182	45,015	44,471	43,167	3,215	1,833	544	1,304
垂水区	36,448	38,015	40,448	42,288	43,559	1,567	2,433	1,840	1,271
西区	38,692	61,903	83,001	88,422	90,437	23,211	21,098	5,421	2,015
(参考)									
昼間人口	1,464,758 (45.3)	1,518,123 (46.5)	1,493,697 (47.0)	1,536,716 (45.7)	1,547,971 (44.0)	53,365	24,426	43,019	11,255

注) 年齢不詳を除く。

() は，昼間人口100に対する市内就業者の割合。

(2) 市内就業者の住む場所（常住地）

市内就業者のうち市外に住む者の割合は全体の25.0%

神戸市内で従業している人（680,643人）がどこに住んでいるのかをみると、神戸市内に常住しているのは510,265人で、うち「自宅で従業」している人は47,557人（市内就業者総数に占める割合が7.0%）と前回から4,271人減少した。「自宅外の自区で従業」している人は、214,882人（同31.6%）で754人増とわずかであるが増加が続いている。「市内他区に常住」している人は、247,826人（同36.4%）と最も多いが前回に比べ8,590人減少した。

一方、神戸市外に常住している人は「県内他市町に常住」している人が、140,322人（同20.6%）、「他県に常住」している人が30,056人（同4.4%）で、前回調査に比べ合わせて1,297人減少したが、市内就業者に占める割合は合わせて25.0%と全体の4分の1を占める状態が続いている。

区別では、就業者の一番多い中央区が「市内他区に常住」（104,637人、中央区で従業している就業者に占める割合50.4%）、「県内他市町に常住」（55,185人、同26.6%）、「他県に常住」（15,131人、同7.3%）で、あわせて174,953人84.3%と、実数、割合とも9区の中で一番多く、就業地としての性格が強く現れている。

図12 区別 市内就業者の常住地別割合（平成17年）

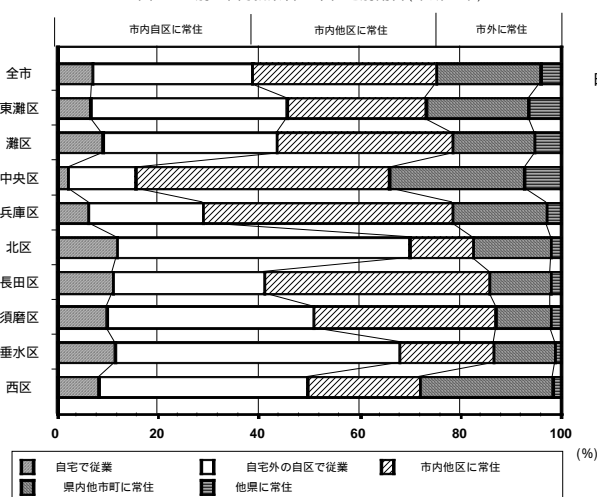


図13 市内就業者の常住地別割合の推移（昭和60年～平成17年）

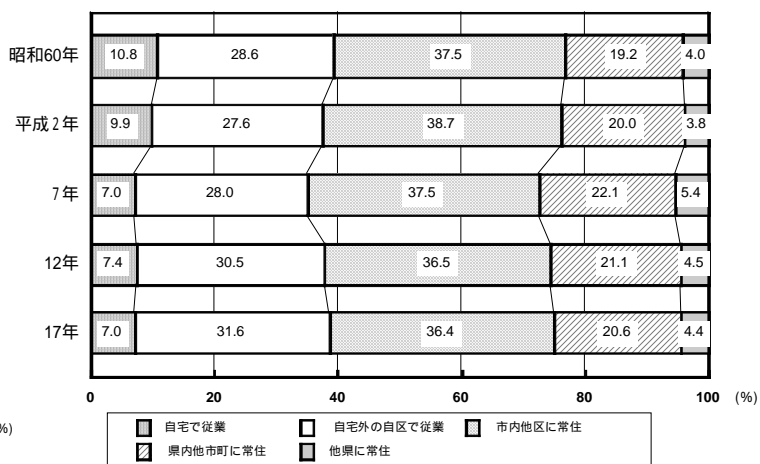


表13 常住地別市内就業者の状況（昭和60年～平成17年）

年次	総数	実数					割合 (%)					
		自宅で従業	自宅外の自区で従業	市内他区に常住	県内他市町に常住	他県に常住	自宅で従業	自宅外の自区で従業	市内他区に常住	県内他市町に常住	他県に常住	
昭和60年	662,827	71,437	189,462	248,617	126,997	26,314	100.0	10.8	28.6	37.5	19.2	4.0
平成2年	705,580	70,068	194,672	273,056	140,803	26,981	100.0	9.9	27.6	38.7	20.0	3.8
7年	702,209	49,283	196,936	263,086	155,324	37,580	100.0	7.0	28.0	37.5	22.1	5.4
12年	701,954	51,828	214,128	256,416	148,229	31,353	100.0	7.4	30.5	36.5	21.1	4.5
17年	680,643	47,557	214,882	247,826	140,322	30,056	100.0	7.0	31.6	36.4	20.6	4.4
東灘区	78,824	5,325	30,597	21,526	16,350	5,026	100.0	6.8	38.8	27.3	20.7	6.4
灘区	47,194	4,250	16,348	16,356	7,689	2,551	100.0	9.0	34.6	34.7	16.3	5.4
中央区	207,439	5,053	27,433	104,637	55,185	15,131	100.0	2.4	13.2	50.4	26.6	7.3
兵庫区	72,373	4,662	16,205	35,765	13,536	2,205	100.0	6.4	22.4	49.4	18.7	3.0
北区	55,238	6,567	32,036	6,921	8,540	1,174	100.0	11.9	58.0	12.5	15.5	2.1
長田区	42,412	4,708	12,710	18,979	5,045	970	100.0	11.1	30.0	44.7	11.9	2.3
須磨区	43,167	4,313	17,705	15,570	4,643	936	100.0	10.0	41.0	36.1	10.8	2.2
垂水区	43,559	5,047	24,505	8,143	5,328	536	100.0	11.6	56.3	18.7	12.2	1.2
西区	90,437	7,632	37,343	19,929	24,006	1,527	100.0	8.4	41.3	22.0	26.5	1.7

注) 年齢不詳を除く。

(3) 産業別市内就業者

卸売・小売業の割合が2割

市内就業者を産業分類別にみると、「卸売・小売業」の割合20.6%が最も大きく140,161人、「サービス業(他に分類されないもの)」(15.4%)104,697人、「製造業」(13.0%)88,599人、「医療・福祉」(10.0%)67,872人と続いている。

産業3部門別でみると、第1次産業、第2次産業の割合が低下を続けており、一方第3次産業の割合が上昇している。

図14 市内就業者の産業3部門別割合の推移

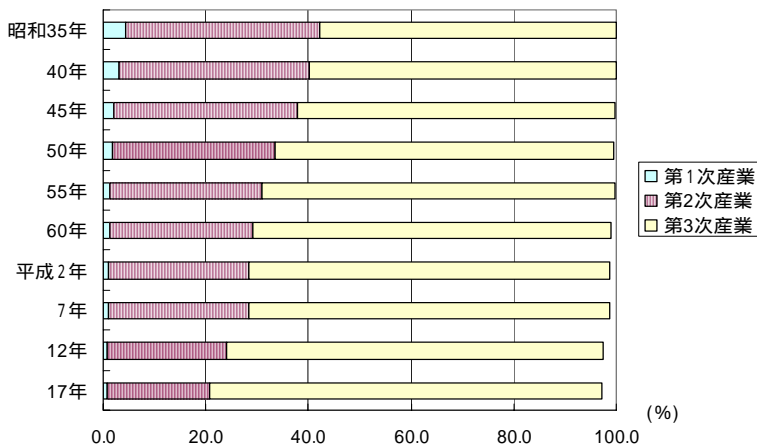
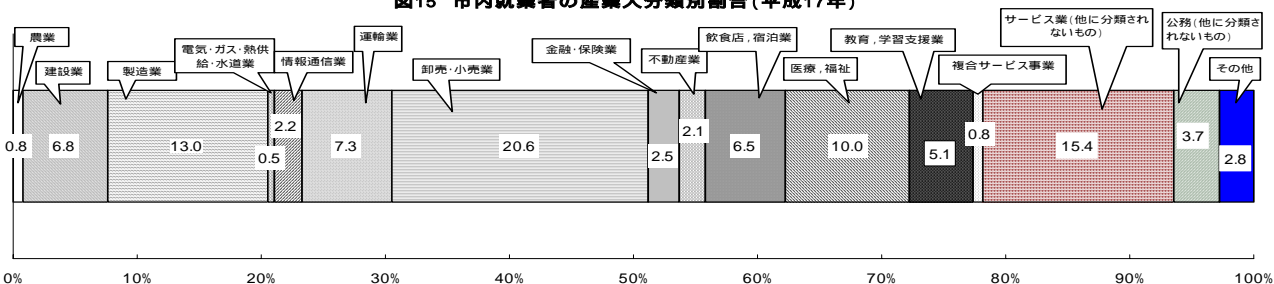


表14 市内就業者の産業3部門別割合の推移(昭和35年～平成17年)

年次	割合 (%)			
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和35年	100.0	4.3	37.9	57.7
40年	100.0	3.1	37.1	59.8
45年	100.0	2.1	35.8	61.9
50年	100.0	1.7	31.8	66.1
55年	100.0	1.4	29.6	68.8
60年	100.0	1.2	27.9	70.0
平成2年	100.0	1.0	27.5	70.1
7年	100.0	0.9	27.4	70.5
12年	100.0	0.8	23.2	73.5
17年	100.0	0.8	19.8	76.6

1) 「分類不能の産業」を含む。

図15 市内就業者の産業大分類別割合(平成17年)



注) 「その他」は、林業、漁業、分類不能の産業

表15 区別、産業大分類別市内就業者の状況(昭和60年～平成17年)

産業大分類	数	昭和60年	平成2年	7年	12年	平成17年																			
		662,827	705,580	702,209	701,954	全市	東灘区	灘区	中央区	兵庫区	北区	長田区	須磨区	垂水区	西区										
総						680,643	78,824	47,194	207,439	72,373	55,238	42,412	43,167	43,559	90,437										
A 農	業	7,411	6,192	5,856	5,069	5,325	119	76	85	64	1,623	26	109	179	3,044										
B 林	業	86	100	70	52	46	5	2	13	5	9	-	1	4	7										
C 漁	業	423	443	403	391	312	8	1	7	33	1	43	101	111	7										
D 鉱	業	50	64	58	80	16	2	5	1	-	3	1	-	2	2										
E 建	設	48,417	56,485	73,783	58,827	46,322	4,229	4,006	9,919	6,103	4,368	3,928	2,972	3,692	7,105										
F 製	造	136,477	137,455	118,370	104,097	88,599	12,996	4,568	14,722	18,391	3,168	9,250	2,555	1,682	21,267										
G 電	気・ガ	ス・熱	給	給・水	道	業	4,073	3,609	4,474	3,718	3,101	285	47	1,774	324	161	83	147	197	83					
H 情	報	通	信	業	...	14,917	721	594	8,884	1,634	554	301	302	277	1,650										
I 運	輸	業	73,966	67,936	65,434	61,012	49,720	10,474	3,304	15,274	4,499	3,044	2,426	3,607	1,988	5,104									
J 卸	売・小	売	業	182,073	189,300	174,980	183,915	140,161	16,688	9,337	43,899	14,522	10,914	8,687	10,415	9,970	15,729								
K 金	融・保	險	業	25,138	26,716	25,227	21,476	17,077	914	702	10,856	867	804	598	675	772	889								
L 不	動	産	業	8,653	11,963	12,169	13,187	14,274	1,850	1,269	5,814	1,048	790	620	804	1,074	1,005								
M 飲	食	店、	宿	泊	業	...	44,224	3,784	3,376	18,309	3,401	4,517	2,234	2,245	2,971	3,387									
N 医	療、	福	祉	67,872	6,657	5,049	12,434	5,814	9,740	5,164	6,504	6,840	9,670										
O 教	育、	学	習	支	援	業	...	34,832	4,965	4,691	5,942	1,420	3,763	1,914	3,586	3,354	5,197								
P 複	合	サ	ー	ビ	ス	事	業	...	5,409	556	365	913	480	977	330	446	563	779							
Q サ	ー	ビ	ス	業	(他	に	分	類	さ	れ	な	い	も	の)	104,697	10,665	6,896	39,866	11,324	7,625	4,901	5,863	6,065	11,492	
R 公	務	(他	に	分	類	さ	れ	な	い	も	の)	27,366	27,322	27,323	27,425	25,249	1,314	1,200	14,233	1,412	1,404	1,244	1,596	1,634	1,212
S 分	類	不	能	の	産	業	6,266	10,474	8,767	17,587	18,490	2,592	1,706	4,494	1,032	1,773	662	1,239	2,184	2,800					

注) 年齢不詳を除く。

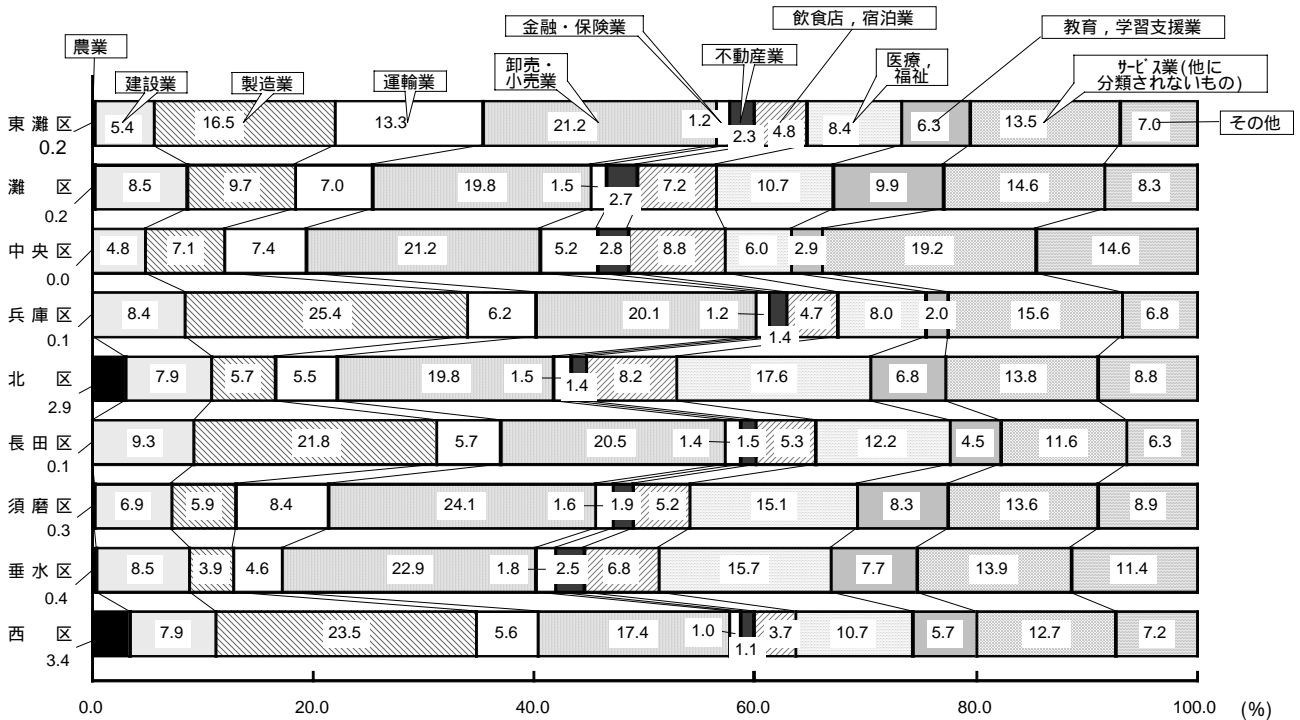
総数には「分類不能の産業」を含む。昭和60年～平成12年については、「運輸業」は「運輸・通信業」、「卸売・小売業」は「卸売・小売業、飲食店」、「サ

兵庫区，長田区，西区は「製造業」が最も高い割合

区別で産業大分類別市内就業者の状況を見ると，東灘区(21.2%)，灘区(19.8%)，中央区(21.2%)，北区(19.8%)，須磨区(24.1%)，垂水区(22.9%)で「卸売・小売業」が一番就業者数の割合が高い。兵庫区，長田区，西区では「製造業」割合が最も高く，それぞれ(18,391人，25.4%)，(9,250人，21.8%)，(21,267人，23.5%)と3区とも2割を越えている。

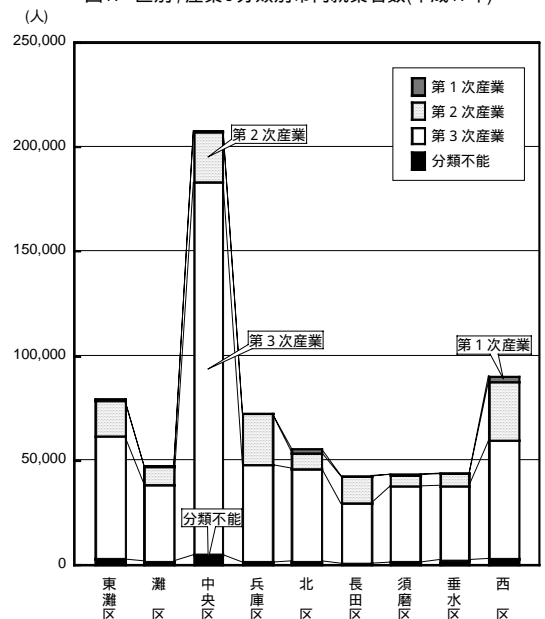
東灘区では，「運輸業」の割合が他の区に比べて高く(13.3%)，灘区は「教育，学習支援業」の割合が高い(9.9%)。中央区で割合の高いものは「卸売・小売業」の他，「サービス業(他に分類されないもの)」が19.2%と他区に比べて高い。

図16 区別 市内就業者の産業大分類別割合(平成17年)



平成17年各産業の区別割合(%)										
全市	東灘区	灘区	中央区	兵庫区	北区	長田区	須磨区	垂水区	西区	
100.0	11.6	6.9	30.5	10.6	8.1	6.2	6.3	6.4	13.3	
100.0	2.2	1.4	1.6	1.2	30.5	0.5	2.0	3.4	57.2	
100.0	10.9	4.3	28.3	10.9	19.6	0.0	2.2	8.7	15.2	
100.0	2.6	0.3	2.2	10.6	0.3	13.8	32.4	35.6	2.2	
100.0	12.5	31.3	6.3	0.0	18.8	6.3	0.0	12.5	12.5	
100.0	9.1	8.6	21.4	13.2	9.4	8.5	6.4	8.0	15.3	
100.0	14.7	5.2	16.6	20.8	3.6	10.4	2.9	1.9	24.0	
100.0	9.2	1.5	57.2	10.4	5.2	2.7	4.7	6.4	2.7	
100.0	4.8	4.0	59.6	11.0	3.7	2.0	2.0	1.9	11.1	
100.0	21.1	6.6	30.7	9.0	6.1	4.9	7.3	4.0	10.3	
100.0	11.9	6.7	31.3	10.4	7.8	6.2	7.4	7.1	11.2	
100.0	5.4	4.1	63.6	5.1	4.7	3.5	4.0	4.5	5.2	
100.0	13.0	8.9	40.7	7.3	5.5	4.3	5.6	7.5	7.0	
100.0	8.6	7.6	41.4	7.7	10.2	5.1	5.1	6.7	7.7	
100.0	9.8	7.4	18.3	8.6	14.4	7.6	9.6	10.1	14.2	
100.0	14.3	13.5	17.1	4.1	10.8	5.5	10.3	9.6	14.9	
100.0	10.3	6.7	16.9	8.9	18.1	6.1	8.2	10.4	14.4	
100.0	10.2	6.6	38.1	10.8	7.3	4.7	5.6	5.8	11.0	
100.0	5.2	4.8	56.4	5.6	5.6	4.9	6.3	6.5	4.8	
100.0	14.0	9.2	24.3	5.6	9.6	3.6	6.7	11.8	15.2	

図17 区別，産業3分類別市内就業者数(平成17年)



ビス業(他に分類されないもの)は「サービス業」の値である。

3 神戸都市圏の通勤状況

図18 神戸市都市圏 市・町民就業者の神戸市への通勤率の推移(平成2年～17年)

明石市の市民就業者の3割は神戸市へ通勤

神戸市の近隣市町に常住する15歳以上就業者(市・町民就業者)について、神戸市及び大阪市への通勤状況をみると、近隣市町のうち、神戸市への通勤率()の最も高い市町は明石市で、平成17年調査で30.8%である。次に高い市町は三木市の22.5%である。以下、芦屋市(21.2%)、播磨町(16.3%)、稲美町(15.5%)と続いている。前回調査と比べると、明石市は1.5ポイント低下、三木市は2.3ポイント低下した。尼崎市、芦屋市、川西市は横ばい、三田市は0.1ポイントとわずかに上がったが、神戸市都市圏の神戸市への通勤率の推移は、緩やかな減少傾向にある。

大阪市への通勤率が最も高いのは芦屋市で29.3%である。他の阪神間6市も、伊丹市を除き大阪市への通勤率は20%以上と、神戸市への通勤率より高い割合となっている。

$$\text{通勤率} = (\text{神戸市への通勤者数} / \text{各市町の市・町民就業者数}) \times 100$$

神戸市都市圏：神戸市、阪神間6市、東播磨海部及び三木・小野・三田とする。

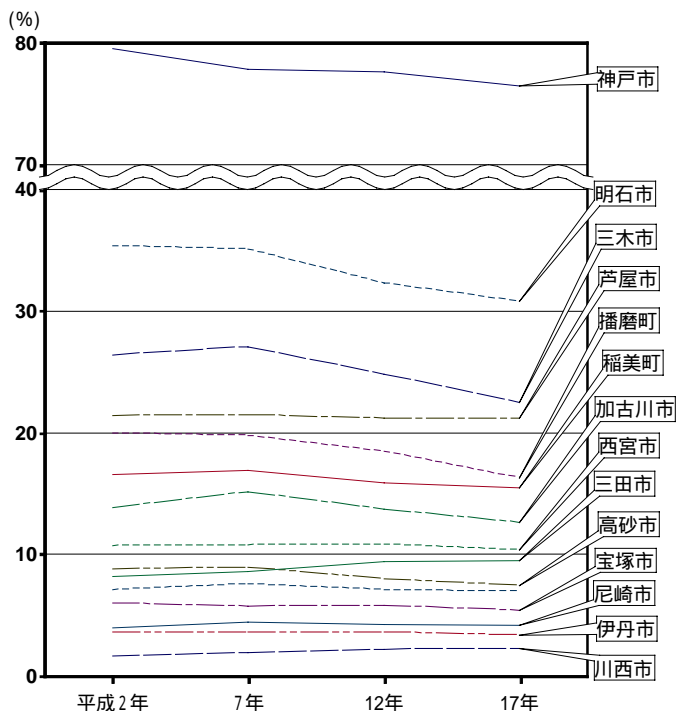


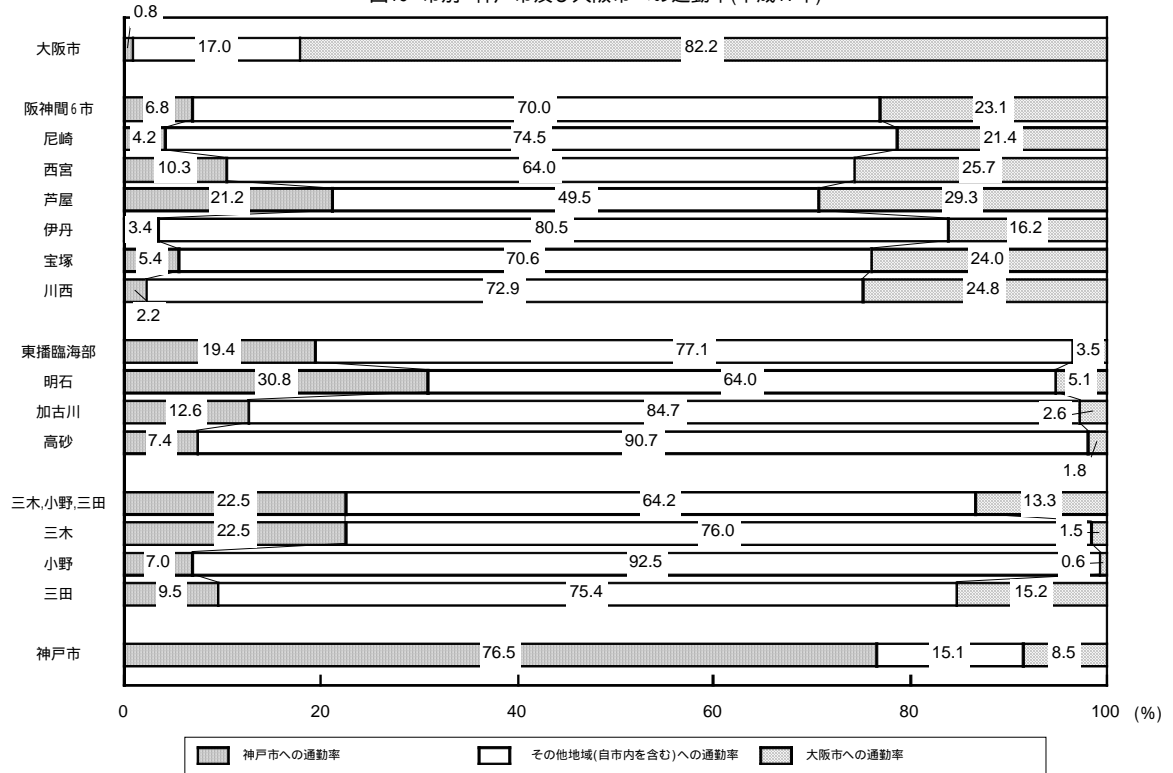
表16 市町別 市・町民就業者の神戸市への通勤者数・率

市町地域	市・町民就業者数				神戸市への通勤者数			
	平成2年	7年	12年	17年	平成2年	7年	12年	17年
神戸市	676,441	654,263	673,157	667,301	537,796	509,305	522,372	510,265
阪神間6市	733,255	730,543	732,015	723,979	49,602	49,109	50,767	49,524
尼崎市	246,772	248,383	224,589	213,452	9,833	11,023	9,525	8,887
西宮市	201,513	188,899	207,432	212,374	21,538	20,389	22,423	21,965
芦屋市	39,859	35,305	39,240	41,310	8,520	7,582	8,320	8,773
伊丹市	91,185	94,776	93,050	89,794	3,269	3,428	3,342	3,030
宝塚市	90,195	94,828	97,751	98,493	5,400	5,403	5,637	5,339
川西市	63,731	68,352	69,953	68,556	1,042	1,284	1,520	1,530
東播磨海部	302,808	338,267	332,347	322,958	67,582	76,369	68,876	62,771
明石市	123,422	135,506	133,029	127,638	43,638	47,545	43,014	39,371
加古川市	109,036	124,572	123,122	121,108	15,073	18,825	16,877	15,286
高砂市	41,935	46,315	44,474	43,356	3,676	4,142	3,534	3,212
稲美町	14,273	15,728	15,886	15,449	2,366	2,663	2,526	2,389
播磨町	14,142	16,146	15,836	15,407	2,829	3,194	2,925	2,513
三木・小野・三田	86,729	106,680	112,029	114,115	13,329	16,047	15,718	14,872
三木市	35,565	38,536	37,120	35,938	9,385	10,428	9,221	8,090
小野市	22,916	25,129	24,668	24,789	1,626	1,910	1,757	1,723
三田市	28,248	43,015	50,241	53,388	2,318	3,709	4,740	5,059
その他市町								
淡路市	24,187	877
吉川町	3,671	3,947	4,399	4,528	310	373	493	522
淡路町	3,673	3,700	3,116	...	465	441	325	...
東浦町	4,050	4,070	4,270	...	303	336	237	...
北淡町	5,404	5,305	4,985	...	171	162	134	...
大阪市	1,345,405	1,336,176	1,231,235	1,159,848	8,208	11,962	9,745	9,091

注) 年齢不詳を除く。平成17年4月1日に、淡路町、津名町、北淡町、一宮町、東浦町が合併し淡路市となった。

内は、平成17年国勢調査で神戸市の5%通勤圏の市町である。

図19 市別 神戸市及び大阪市への通勤率(平成17年)



(担当 久寿米木 内線 2328)

及び大阪市への通勤者数・率(平成2年～17年)

大 阪 市 へ の 通 勤 者 数				神 戸 市 へ の 通 勤 率 (%)				大 阪 市 へ の 通 勤 率 (%)			
平成2年	7年	12年	17年	平成2年	7年	12年	17年	平成2年	7年	12年	17年
55,636	53,979	55,325	56,510	79.5	77.8	77.6	76.5	8.2	8.3	8.2	8.5
192,008	182,335	174,695	167,344	6.8	6.7	6.9	6.8	26.2	25.0	23.9	23.1
58,148	57,066	47,983	45,614	4.0	4.4	4.2	4.2	23.6	23.0	21.4	21.4
58,842	51,380	55,566	54,475	10.7	10.8	10.8	10.3	29.2	27.2	26.8	25.7
13,366	11,152	11,455	12,085	21.4	21.5	21.2	21.2	33.5	31.6	29.2	29.3
15,770	16,588	15,302	14,520	3.6	3.6	3.6	3.4	17.3	17.5	16.4	16.2
26,670	26,527	25,576	23,629	6.0	5.7	5.8	5.4	29.6	28.0	26.2	24.0
19,212	19,622	18,813	17,021	1.6	1.9	2.2	2.2	30.1	28.7	26.9	24.8
8,527	11,476	11,472	11,228	22.3	22.6	20.7	19.4	2.8	3.4	3.5	3.5
5,575	7,073	6,883	6,542	35.4	35.1	32.3	30.8	4.5	5.2	5.2	5.1
1,935	3,080	3,169	3,207	13.8	15.1	13.7	12.6	1.8	2.5	2.6	2.6
522	706	776	802	8.8	8.9	7.9	7.4	1.2	1.5	1.7	1.8
198	247	258	289	16.6	16.9	15.9	15.5	1.4	1.6	1.6	1.9
297	370	386	388	20.0	19.8	18.5	16.3	2.1	2.3	2.4	2.5
4,360	8,465	9,425	8,770	15.4	15.0	14.0	13.0	5.0	7.9	8.4	7.7
560	588	532	523	26.4	27.1	24.8	22.5	1.6	1.5	1.4	1.5
78	130	127	147	7.1	7.6	7.1	7.0	0.3	0.5	0.5	0.6
3,722	7,747	8,766	8,100	8.2	8.6	9.4	9.5	13.2	18.0	17.4	15.2
...	88	3.6	0.4
61	91	198	209	8.4	9.5	11.2	11.5	1.7	2.3	4.5	4.6
18	31	18	...	12.7	11.9	10.4	...	0.5	0.8	0.6	...
17	22	26	...	7.5	8.3	5.6	...	0.4	0.5	0.6	...
19	18	14	...	3.2	3.1	2.7	...	0.4	0.3	0.3	...
1,125,055	1,108,665	1,020,486	953,426	0.6	0.9	0.8	0.8	83.6	83.0	82.9	82.2